

◎ 木質バイオマス関連情報

■国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)、200 か国・地域の最新データをまとめた「再生可能エネルギー容量統計 2016 年版」を公表。再生可能エネルギー発電設備容量は 2015 年に世界全体で 152GW 増えて 1,985GW となり、増加率は過去最高の年率 8.3%に。世界全体の設備容量の内訳は、水力 1,209GW、風力 432GW、太陽 227GW、バイオエネルギー 104GW、地熱 13GW、海洋エネルギー 0.5GW。バイオエネルギー設備容量の 40%は欧州が占め、30%はアジア、残りは南北アメリカが占めるとのこと【EIC ネット、IRENA プレスリリース：2016/04/07】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=36746&oversea=1>

[http://www.irena.org/News/Description.aspx?NType=A&mnu=cat&PriMenuID=16&CatID=84&News\\_ID=1446](http://www.irena.org/News/Description.aspx?NType=A&mnu=cat&PriMenuID=16&CatID=84&News_ID=1446)

■ (株) タケエイ (東京)、神奈川県横須賀市における都市型バイオマス発電事業 (約 6,800kW) に参入、(株) 横須賀バイオマスエナジー (東京) 設立を決定。首都圏及び近郊の自治体・造園業・建設業から排出される伐採木、剪定枝、並びに森林間伐材等の木質資源を同発電所内に併設される同一法人運営の木質燃料製造施設で燃料チップに加工するほか、子会社の (株) タケエイグリーンリサイクル (山梨) 及び地元のチップ製造業者、木材加工業者で加工された燃料チップを仕入れて主燃料とする。発電した電気は FIT を活用し東京電力を含む小売電気事業者に売電する予定で、地元での小売電気事業への参入も計画。総事業費 40～45 億円。2018 年頃売電開始予定【同社：2016/04/14】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1344731>

■ (株) 福井グリーンパワー (福井県大野市)、4 月 15 日に同市に建設の大野発電所の竣工式を開催し、営業運転開始。同社は (株) 神鋼環境ソリューション (兵庫)、九頭竜森林組合 (福井)、(有) ニューチップ運送 (福井)、出光興産 (株) (東京) の出資により 2014 年 3 月 4 日設立。同年 3 月 26 日に設立した、同社と県内森林組合、チップ加工業者等で構成される「福井県木質バイオマス燃料安定供給協議会」が燃料の長期安定供給のための仕組みづくりと、燃料調達の調整や管理を行う。燃料調達先である県内の森林組合、その他民間業者からは約 7～8 万 t/年の燃料を購入予定。発電規模は 7,000kW で FIT に基づき売電。総事業費約 40 億円【中日新聞：2016/04/14、(株) 神鋼環境ソリューション：2016/04/15】

<http://www.chunichi.co.jp/article/fukui/20160414/CK2016041402000031.html>

<http://www.kobelco-eco.co.jp/fgp/topics/news/20160415.html>

■地方創生事業の本格実施に向けて創設する「地方創生の深化のための新型交付金」等を盛り込んだ、平成28年度地方創生関連予算等が4月14日可決・成立。本予算に計上されている「まち・ひと・しごと創生関連事業」の基本目標のひとつ「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」では、総務省の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」(2.6億円)、経産省の「バイオマスエネルギーの地域自立システム化事業」(10.5億円)、環境省の「地域低炭素投資促進ファンド事業」(60億円)等が措置されている【環境ビジネスオンライン：2016/04/15】

<https://www.kankyo-business.jp/news/012522.php>

■群馬県川場村、木材コンビナート事業の拠点となる製材施設の完成式を開催(4月15日)。製材施設の整備は同村の木材コンビナート事業の第一ステップ。第二ステップとして製材施設から排出される製材端材や剪定枝等を活用したバイオマス発電を行い、場内での必要電力を補える体制をつくる。また発電時に木質ボイラから排出される排熱を有効利用して農産物の温室栽培を行い、冬期に学校給食、村内宿泊施設等に供給可能にするための栽培システムの構築を目指している【上毛新聞ニュース：2016/04/16、フォレストタウン・かわば】

<http://www.jomo-news.co.jp/ns/3814607309406434/news.html>

[http://www.vill.kawaba.gunma.jp/gyosei/n\\_publicinfo/backnumber/no474/feature/feature02.html](http://www.vill.kawaba.gunma.jp/gyosei/n_publicinfo/backnumber/no474/feature/feature02.html)

■(株)リコー(東京)、創立80周年の記念事業の1つとして「リコー環境事業開発センター」を静岡県御殿場市に開設し、4月15日に開所。「リユース・リサイクルセンター(昨年5月から稼働)」、「環境技術の実証実験の場」、「環境活動に関する情報発信基地」の3つの機能を併せ持ち、これまでの事業分野にとらわれない幅広い分野で事業を開発する。廃プラスチックや間伐材などの未利用資源から熱分解により水素を製造する技術や、間伐材の伐採からエネルギー活用まで包含した地産地消モデル等の開発も含まれており、実証実験を順次開始する予定【日経BP環境経営フォーラム 2016/04/18、同社 2016/04/15】

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcle/f/15/238719/041801094/>

[https://jp.ricoh.com/release/2016/0415\\_1.html](https://jp.ricoh.com/release/2016/0415_1.html)

■ドイツ連邦環境省、「研究イニシアティブ・未来の建築」において新しい助成枠の設置を公表。建築部門における費用削減、エネルギー効率と再生可能エネルギーに関する研究を重点的に支援する。同研究イニシアティブは2006年に設立されたもので、連邦予算から既

に1,000件以上の研究プロジェクトに1億1,500万ユーロが拠出されている。今回の助成枠の総額は1,870万ユーロであり、助成件数は50件前後の予定【EIC ネット：2016/04/18】  
<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=36786&oversea=1>

■(株) タケエイ(本社・東京) 子会社「花巻バイオチップ(BC)(株)」が岩手県花巻市の花巻第一工業団地内で建設を進めていたチップ製造工場が完成し、4月18日に竣工式。同工場建設は「平成27年度岩手県森林整備加速化・林業再生基金事業」の補助対象事業で交付額は3億5,800万円。同社の出資で設立され、BCと隣接して建設中の「(株) 花巻バイオマスエナジー(BE) 花巻発電所(出力6,250kW)」が必要とする約72,000t/年のうち約50,000t/年を賄う予定。今後試運転を行い、BEのFITを活用した売電開始(2016年12月頃)にあわせて本格稼働に移行予定【岩手日日新聞社：2016/04/19、同社：2016/04/21】  
<http://www.iwanichi.co.jp/hanamaki/12635.html>  
<http://www.takeei.co.jp/>

■経産省資源エネ庁、4月1日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布・施行されたのに伴い、「エネルギー環境負荷低減推進税制(グリーン投資減税)」の対象設備の変更を公表。FIT認定を受けた太陽光発電設備を除外し、地熱発電や木質バイオマス発電設備(2万kW未満)、木質バイオマス熱供給設備(160GJ/h未満)等が追加されている【環境ビジネスオンライン：2016/04/19、資源エネ庁：2016/4月】  
<https://www.kankyo-business.jp/news/012528.php>  
[http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/green\\_tax/greensite/green/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/green_tax/greensite/green/)

■政府、地球温暖化対策の国際的な新枠組み「パリ協定」に署名することを閣議決定。早ければ来年の通常国会で批准の議論を始める。パリ協定の発効には少なくとも55カ国が批准し、温暖化ガス排出量の合計が世界全体の55%になることを求めている。4月22日に米国の国連本部で開かれる署名式では米中など130カ国以上が署名する見通し【日本経済新聞：2016/04/19】  
[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGG19H0U\\_Z10C16A4EAF000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGG19H0U_Z10C16A4EAF000/)

■岐阜県や林業関係者等で作る「県森林技術開発・普及コンソーシアム」が、木質バイオマスを熱源に使うことを計画している温泉や発電施設など10カ所を候補に建設費等の補助の検討を開始。同コンソーシアムは未利用材を木質バイオマスとして活用し、地産地消を進めようと2015年度、熱源に活用する意向があるかどうか県内の官民施設を対象に調査。導入を考えたいと回答した約60施設のうち、費用対効果等から実現性が高いとみられる発電施設3カ所、温泉3カ所、工場、農場、公共施設、体育館各1カ所を選んだ。燃料を安定供給できる具体的な目途が立つなどした施設について順次名前や場所を公表する。建設

費やボイラ設置費用などを最大で 5 割助成する【中日新聞：2016/04/20】

<http://www.chunichi.co.jp/article/gifu/20160420/CK2016042002000027.html>

■JFE エンジニアリング（株）（東京）関連会社の（株）Jファーム（北海道札幌市）、新たに札幌市内丘珠地区に 1.6ha のスマートアグリプラントを建設し、高糖度ミニトマトの生産拡大へ。同社は 2013 年 11 月に（株）アド・ワン・ファーム（北海道札幌市）と JFE エンジニアリングの共同出資により設立。2014 年 8 月より同社苫小牧工場でトマトやベビーリーフの生産・出荷を行っている。新プラントはベース熱源として木質チップボイラ（450kW×2 台）を利用する。農水省「平成 28 年度強い農業づくり交付金『次世代施設園芸の地域展開』」の優先枠に採択され、費用の約 1/2 を受給して建設。本年 5 月に着工、12 月に完成予定【JFE エンジニアリング（株）：2016/04/21、スマートジャパン：2016/04/22】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2016/20160421101819.html>

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1604/22/news046.html>

■（株）タケエイ（東京）、2016 年度内に農業分野に参入する方向で検討へ。東北地方で手掛ける木質バイオマス発電所の活用を想定。発電で生じる排熱と発電した電力を活用して農作物を栽培する。先駆けとして、2 月に設立した田村バイオマスエナジー（福島県田村市）で植物工場の建設を決めている。将来的には農業生産法人のような体制構築も視野に、バイオマス発電事業を核とした地域創生に力を入れる考え【化学工業日報：2016/04/22】

<http://www.kagakukogyonippo.com/headline/2016/04/22-24460.html>

■附属元素科学国際研究センター有機分子変換化学研究領域の教授ら、京大大学生存圏研究所バイオマス変換分野の研究者らとの共同研究で木質リグニンを選択的に認識する 12 残基の新規オリゴペプチドを発見。バイオマスを基盤とした化学産業の前進と再生可能炭素資源であるリグニンの高度利用に向けた第一歩【京都大学化学研究所：2016/04/22】

<http://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/sites/topics/160422/>

■具志川浄化センター（沖縄県うるま市）、バイオガス発電事業（発電量約 1,900MWh/年）の運営開始（4 月 1 日）。15 日に発電開始式。事業を運営する民間事業者は（株）西原環境おきなわ（同県）、（株）沖縄工設（同県）ら 4 社が構成した合弁会社の（株）NOSA バイオエナジー（沖縄県那覇市）。同社が発電所の建設と運営を行い、発電された電力を FIT で売電。沖縄県はバイオガスを売却した収益を下水道施設の管理費に充当する。流域下水道における FIT を利用した民間事業者のバイオガス発電事業は国内初。沖縄県ではこれに続き、同様の事業形態のバイオマス発電事業（発電量約 6,400MWh/年）を 10 月に宜野湾浄化センターでも開始する予定。実施事業者は、東芝が代表し設立した合弁会社のかりゆしバイオマスパワー（株）（沖縄県那覇市）【環境ビジネスオンライン：2016/04/25、（株）NOSA

バイオエナジー】

<https://www.kankyo-business.jp/news/012563.php>

<http://www.nosa.jp/index.html>

■福島県、企業・団体の森林整備活動を CO<sub>2</sub>吸収量に換算して認証する制度で、常磐興産（株）（福島県いわき市）、住友ゴム工業（株）白河工場（福島県白河市）を認証（4月25日）。常磐興産は埴町真名畑の37アールで広葉樹林の下草刈りに取り組み、CO<sub>2</sub>吸収量は年1.76t/年。認証は4年連続4度目。住友ゴム工業は白河市双石の同工場の70アールでコナラなど広葉樹の植栽を行い、初の認証を受けた。CO<sub>2</sub>吸収量は2.97t/年【福島民友：2016/04/25】

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20160425-069039.php>

■住友重機械工業（株）（東京）、エア・ウォーター（株）（大阪）と中国電力（株）（広島）が設立した発電目的会社「エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口（株）」より山口県防府市に建設するバイオマス・石炭混焼発電設備（出力：112MW）を受注。PKSや県内の未利用間伐材等と石炭を燃料とし、再熱方式を採用したバイオマス高混焼発電設備。FITを活用し、小売事業者、送配電事業者等への売電事業を目的としている。2019年7月運転開始予定【住友重機械工業（株）：2016/04/26】

<http://www.shi.co.jp/info/2016/6kgpsq000002bs0.html>

■緑産（株）（神奈川）、オーストリア HERZ（ハーツ）社の新型バイオマスボイラによる全自動ヒーティングシステムのデモプラントを同社北海道支社（北海道江別市）に併設。そのグランドオープンとしてデモプラント発表会を4月15日に同所で開催【農機新聞：2016/04/26】

<http://www.shin-norin.co.jp/?p=7549>

■岩手県遠野市、環境省・林野庁連携「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」を活用し、コールバッハ社（オーストリア）製蒸気ボイラを同市内木工団地に導入し、4月27日に「バイオマス設備導入披露イベント」を開催。同市はこの事業で木質バイオマスのサプライチェーンを構築するため、MUS-MAX社（オーストリア）製の移動式チップパーとグラップルのアタッチメント、John Deere社（USA）のトラクター、Krampe社（ドイツ）のトレーラ等も導入。生産した木質チップを活用するため、KWB社（オーストリア）製の小型チップボイラ（120kW×2台）を2015年度に市内の宿泊温泉施設「たかむろ水光園」に導入。さらに製材所で発生したバークを燃料とする木材乾燥を行うための大型バークボイラとしてコールバッハ社製ボイラ（1,500kW）を中外炉工業（株）（大阪）が納入した。今年度は導入された機械設備を使用しデータの収集・分析を行う【OSR

No.227 : 2016/04/27、遠野テレビ : 2016/04/28、同市資料 : 2016/03/28]

<http://www.tonotv.com/sp/html/news/daily.asp?q=201604282>

<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/1,34872,c.html/34872/20160328-162037.pdf>

■国立研究開発法人森林総合研究所、東京農工大学とともに木材の主要成分の一つであるリグニンから微生物による発酵によって生産される PDC (2-ピロン-4,6-ジカルボン酸) という物質が、全く新しいセシウム沈殿剤として利用できることを発見したと公表。今後はもう一つの主要放射性核種であるストロンチウムと PDC の反応性を詳細に調べていく。また本沈殿剤の実用化に向けて、PDC を高密度に固定したカラムの設計や製造等を産学官での意見交換も行いながら推進し、高効率な除去システムの検討を行っていく【同研究所 : 2016/04/27】

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2016/20160427-02/index.html>

■林野庁、平成 28 年民間団体に対する林野庁補助事業の補助金交付候補者 (第 2 回公募分) について決定し、ホームページにて公表【同庁 : 2016/4 月】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

■広島大学の加藤純一教授、森林総合研究所等と共同で放射性物質で汚染された稲わらや木材などからメタンガスを作る技術を開発。植物を細かく粉碎して発酵し、放射性セシウムなどは微生物に吸着させて取り除く。容積を 1/20 に減らすことができ、処分スペースを大幅に縮小可能[日本経済新聞 : 2016/05/01]

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO00308030R00C16A5TJM000/>

■新潟県三条市緑のリサイクルセンター、薪用の木の幹を 5 月 2 日から販売開始。同センターで受け入れている三条市内で発生した果樹や街路樹、庭木などの剪定枝や幹で、約 50cm の長さ。スギやマツなどの針葉樹とクリやサクラ、ケヤキなどの広葉樹に分けてある。5 円/kg で、販売は 5kg 単位で行う【kenoh.com 新潟・県央情報交差点 : 2016/05/03】

[http://www.kenoh.com/2016/05/03\\_recycle.html](http://www.kenoh.com/2016/05/03_recycle.html)

■政府の原子力災害現地対策本部、東京電力福島第 1 原発事故に伴う福島県川内村の荻・貝ノ坂 2 地区の避難指示について、5 月 8 日に住民説明会を開催。6 月 14 日解除の意向を伝えた。住民から「森林除染が不十分」等反発の声が上がったが、遠藤雄幸村長は国の方針を受け入れる考え。2 地区の避難指示対象は 19 世帯 51 人。国の方針通り解除が進めば、村内の避難指示は全て解除されることになる[河北新報 : 2016/05/09]

[http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201605/20160509\\_63025.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201605/20160509_63025.html)

■茨城大（茨城）の熊沢紀之准教授らの研究グループが、粘土質の素材や高分子化合物の溶液を利用し、森林の放射性セシウムが低地に移るのを抑制する新技術を開発。原料は価格が安く、降雨など自然の力を利用するため森林の生態系を壊さないという【中日新聞：2016/05/10】

<http://www.chunichi.co.jp/s/article/2016051001001739.html>

■中部ガス（株）（愛知）、木質バイオマス発電所を愛知県豊橋市臨海部に建設して運営するための新会社「サーラ e パワー」を、関係会社のガステックサービス（株）（同）と共同で6月21日に設立すると発表。発電所の発電能力は22,100kW。主燃料はPKSだが東三河、遠州など地域の間伐材等林地残材及び・製材端材やC・D材等の一般木材活用し、電力の地産地消と地域連携ネットワークの構築を目指す。発電した電力はFITを活用して売電する。総事業費約100億円。年内着工、2018年末完了、2019年4月本稼働の予定【中部ガス（株）：2016/05/11、中日新聞：2016/05/12】

<http://www.chubugas.co.jp/pressrelease/20160511-setsuritsu/index.html>

<http://www.chunichi.co.jp/article/shizuoka/20160512/CK2016051202000117.html>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略